

## 日本特別ニーズ教育学会 2021 年度中間集会開催報告

2021 年 6 月 13 日(日)、オンラインにて理事会・研究委員会主催「日本特別ニーズ教育学会 2021 年 6 月中間集会」を開催いたしました。

本中間集会では午前中に理事会と「若手チャレンジ研究会」、午後には「バトンリレー・特別ニーズ教育研究」を開催し、リアルタイム形式のオンラインプログラムでしたが、80 名を超える方々にご参加をいただきました。申込者の 3 分の 1 は非会員であり、学部生・大学院生等の学生の参加も目立ちました。今回は例年にはない『発表要旨集』も作成しました。

### I. 「若手チャレンジ研究会」企画

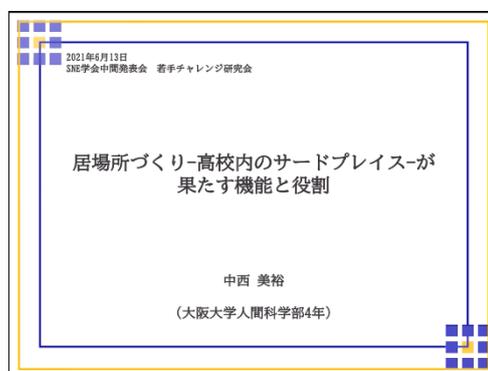
2018 年度より理事会・研究委員会企画として継続的に取り組んでいる若手チャレンジ研究会を本中間集会でも実施いたしました。本研究会は、学部・大学院生、現職教師等による研究デザイン・実践研究発表(卒業論文・専攻科修了論文・教職大学院課題研究・修士論文・博士論文等の研究デザイン発表、実践研究発表等)を行い、それぞれの研究をさらに深めていく・進めていくために有効な議論の場の提供を目的に企画されたものです。

本集会では、座長を理事の池田吉史会員(上越教育大学)と同じく堤英俊会員(都留文科大学)にお願いしました。発表者 6 名の内訳は学部 4 年生 2 名、大学院修士課程(博士前期課程) 2 名、大学院博士課程 1 名、児童心理治療施設職員 1 名でした。

今後の研究の発展に向け、非常に活発な意見・質問等が寄せられました。オンライン方式ならではの利点を活かし、チャット機能も併用することでより多くの方との議論が行われました。各発表のタイトルは学会ウェブサイト(中間集会チラシ等)をご覧ください。

また、今回は理事・編集委員長の澤隆史会員(東京学芸大学)による特別講義「採択される論文作成・投稿入門」も併せて実施いたしました。学生や若手研究者に向けて、「研究・学術論文とはどのようなものか」という基礎・基本から、研究目的・方法の定め方や結果・考察の示し方を含め、よりよい論文にするためのポイントについての講義をいただきました。

中間集会アンケートにて、発表者からは「様々な視点からのご意見、視点の提示をいただき、発表者として非常に実りのある時間となりました。」「貴重なご意見を頂ける場であるため、大変勉強になりました。」等の感想が寄せられました。また、参加者からは「6 人の方の発表と特別講義内容



を照らし合わせ、自分の研究論文を見直す良い学びとなりました」「卒論のデザインから博士論文まで幅広く、しかもすべて重要なテーマでとても刺激的でした」「自身の研究と置き換えて考えることができる良い機会となりました」「若いみなさんのなかで、特別ニーズ教育研究の新たなステップが始まっていることに力強さを感じ、励まされました」といったご感想・意見を頂戴しました。

若手チャレンジ研究会は、今年度の第27回研究大会(オンライン・東海大会)でも継続していく予定です。

## II. 「バトンリレー・特別ニーズ教育研究」

本企画は特別ニーズ教育研究における世代間(ベテランと中堅・若手会員)の研究交流・バトンリレーを促進しながら、次の特別ニーズ教育研究を展望しようと企画されました。

昨年、学会結成から四半世紀を記念して高橋智・加瀬進監修/日本特別ニーズ教育学会編(2020)『現代の特別ニーズ教育』文理閣を刊行しましたが、その研究成果と課題をふまえての新しい取り組みとなります。

### 1. 「病弱教育研究のバトンリレー:特別ニーズ教育としての病弱教育の今後」

病弱教育研究のバトンリレーでは、猪狩恵美子会員(九州産業大学)より通常学級にいる病気の子どもに関する長年の研究から、病気による長期欠席、身体虚弱を含めた通常学級の教育の場をどのように作っていくべきかについてお話をいただきました。



病弱教育の対象問題、病弱教育を障害児教育としてではなく特別ニーズ教育の視点から捉えることの重要性、病弱教育関係者のみが努力する「場の教育」から

「ニーズに応じた教育」への移行、「連続性」のある場の整備とその境界における新たな支援・サービスの創出等、現時点で実現未達成の課題、新たな課題も挙げられました。

病気の子どもの権利の実質化については困難に応じて機械的に教育内容を細分化するのではなく、当事者のニーズに共感し、子どもと一緒に考えていくなかで、安心・安全を土台にして人間関係を築いていく教育的な関わりを、学校教育のなかに根付かせていく営みが必要であることが強調されました。

今後の発展に向けては、卒業生・当事者・家族を巻き込み、医療・看護・福祉との連携を深めながらニーズを具体的に把握していくこと、積み上げられてきた研究のネットワーク・繋がりを大切にしながら、特別ニーズ教育としての病弱教育の視点から、通常学級における病気の子どもも含めた広い意味での病弱教育を展望していくこと等が示されました。

コメンテーターの栗山宣夫会員(育英短期大学)からは、①病弱児・ニーズの発信者・代弁者が見えにくいという点が研究面でも顕著であるなかで、様々な側面で当事者と教師が一緒になって連携していくことが必要であること、②ICT教育とのハイブリッドの議論はコロナ前から行われてき

たが、通常学級と院内学級、通常学級と訪問学級という意味でのハイブリッドも模索していく価値があること、③改めて特別ニーズ教育の視点から通常学級を巻き込み見直していく営みが欠かせないこと等についてコメントがありました。

## 2. 「外国特別ニーズ教育研究のバトンリレー：ベトナム研究から世界に視点を向けて」

外国特別ニーズ教育研究のバトンリレーでは、理事の黒田学会員（立命館大学）より 1994 年から現在に至るまでのベトナムを軸とする障害児教育・福祉の研究経過について、2009 年からは途上国以外の先進国も含めた調査研究も取り組まれており、その研究軌跡を紹介いただきました。



ベトナムに関する調査研究では障害者の状況・実態を全体的に把握することの難しさがある

なかで、障害児の全員就学が未達成という現状、就学が実現している場合でもその教育的ニーズに対応しきれていない課題等が明らかにされました。加えて、その実態と展開を探ることは、日本における障害児教育・福祉の歴史を垣間見るようであることが指摘されました。

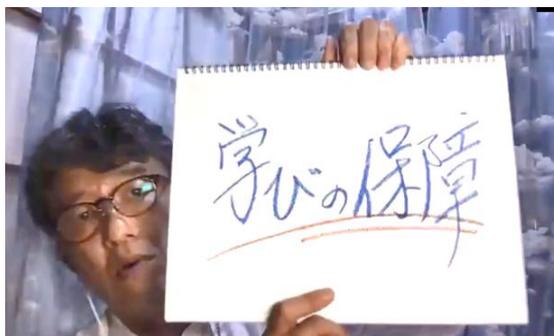
また、「特別なニーズをもつ子どもへの教育・社会開発に関する比較研究」ではヨーロッパ諸国、ラテンアメリカ諸国、アジア諸国を対象に比較研究が実施され、ここで得られた知見も紹介いただきました。①障害者権利条約の署名・批准が進み、障害者の権利保障、特に教育保障への法・制度の整備や施策が国ごとに濃淡・遅速があるものの着実に進展していること、②ヨーロッパ諸国では障害児の全員就学が早くに達成しているものの、各国のインクルーシブ教育をめぐる解釈と実施、通常学校や特別学校における教育状況に違いが見られること、③障害者の教育保障が進んでいるが、学校から社会への移行、就労や社会参加という点では、障害者の労働力は労働市場では安価に見積もられ、市場から排除され易いこと等です。

最後に今後の方向性として、①ASEAN 諸国の施策の動向と実情を把握し、障害児教育・福祉の課題、具体的方策を提示していくこと、②日本を含めた先進諸国が国際協力をどのように進めるべきかを検討していくこと等が示されました。

コメンテーターの山中冴子会員（埼玉大学）からは、①比較教育研究を行う上での共通のキーワード（障害者権利条約、合理的配慮等）が以前より明確になっている以上、それらを参照軸に据えながら、各地域の共通性や固有性を精緻にみていくなどの研究の質が問われるようになっていくこと、②比較研究の成果として何を示唆とすべきなのか、日本の課題として何を引き取るのかという問題意識もより問われていること、③先進国研究と途上国研究の接続のなかで「国際協力」の在り方についても議論し得ること、等についてコメントがありました。

### 3. 「災害・コロナ禍における子ども支援実践のバトンリレー：災害時における子どもの支援」

災害・コロナ禍における子ども支援実践のバトンリレーでは、理事の副島賢和会員（昭和大学）から「日常と非日常」という視点から、「子どもにとっての喪失（災害とコロナ禍）」「傷つきからの回復（支援キャンプと子どもの権利）」「自分も相手も大切に（まちづくり）」の3つの柱でお話をいただきました。



コロナ禍への不安・恐怖のなかで、子どもたちが「エネルギーが溜まらない」状況に追い込まれており、こうしたストレス状況は数年後に様々な影響で現れてくる可能性について指摘がなされました。この状況を変えることができないがために、自分は無力な存在と考えざるを得ず、加えてきちんと言葉を受け取ってもらえない経験、誰かと会えない経験、夢・理想・尊厳を失う経験、これらすべての「子どもにとっての喪失体験」が災害やパンデミックに係わって発生することが指摘されました。

それらの影響として無視できないのが、児童生徒の自死の増加（2020年度は顕著に増加）や不登校問題であり、例えば宮城県では震災後に不登校数が全国1位になっており、これに関連して、圧倒的な「侵害体験」をして「自己制御感」を損なっている子ども達にとって、安心・安全の確保がどれだけできているかが重要な課題としてあげられました。

これらの問題にアプローチしながら行われた支援キャンプ「みどりの東北元気プログラム」では、「安全と安心の確保」「被災体験で強められた否定的認知を想定し、それに抗するような肯定的認知を強める体験をする」「キャンプの経験を先々の日常生活に紡いでいくこと」「プログラム全体をPTSDの治療が必要な課題のある子どもにも耐えうるように企画する」ことが柱とされました。どのような状況にあったとしても「子どもが子どもでいられる時間」をしっかりと保障することの重要性、そのために「学びの保障」とともに「子どもの日常を取り戻す」ことの意義が明らかにされました。

最後に、被災地によっても不登校・長期欠席の増減には大きく差異があることについて、①地域共同体の繋がりの状態、②復興期の共同体における「教育」の位置づけの質、③保護者の生活上の不安定さ等が挙げられました。身近な大人たちが協働しながら回復していく姿を子どもが見ながら育つことのできる街づくりという側面も、災害やコロナ禍における支援において重要なこととして指摘されました。

コメンテーターの能田昂会員（尚絅学院大学）からは、①「大人も大変なのだから」という論理のもと、子どもの「安心・安全」が蔑ろにされてしまうなかで、あらためて「子どもの権利」という視点の重要性についての学び、②歴史的なパンデミック・災害における子どもの傷つき・声・回復の軌跡が不明な中で、丁寧に「子どもの喪失体験」を明らかにし、その際に地域性も併せて考えることについての学び、③特別ニーズ教育研究の中に災害・コロナ禍の問題を明確に位置付けていくことの必要性等についてのコメントがありました。

#### 4.「教育福祉研究のバトンリレー：「教育福祉」と「教育と福祉」

教育福祉研究のバトンリレーでは、代表理事の加瀬進会員（東京学芸大学）より「教育福祉」研究と「教育と福祉」研究それぞれの論点からお話をいただきました。



まず本学会の窪島務名誉会員による「特別な教育的ニーズの構造」図および「生活諸領域のニーズ」と「教育的なニーズ」の関係性に関する問題提起を、本学会における教育福祉研究のバトンリレーとして位置付けました。また、教育福祉論の系譜として小川利夫氏、市川昭午氏、村上尚三郎氏、川村匡由氏・瀧澤利行氏、辻浩氏、吉田敦彦氏らによる教育福祉に関する6つの定義が、窪島氏の問題提起を特別ニーズ教育との関係において掘り下げる際の視点として整理しました。

これらの系譜における論点と本学会で俎上に載せている教育問題がどのように切り結んでいくかの検討が必要となり、とくに地域づくりという視点からの対象の拡大、多様なニーズを持つ多様な子どもが射程に入った事、人間としての発達という視点が入ったことによる制度・政策のみならず教育や福祉等の諸領域における本人への働きかけが着眼点になってきていること等が重要であると指摘しました。

教育機関が内包する福祉機能、福祉機関が内包する教育機能を分析するというアプローチについては、例えば後者の「居住生活等支援」に分類される諸施設等の入所児が有する「困難・ニーズ」の解明とそれをもたらす構造的要因の検討といった課題を設定することが出来るものの、諸施設の種類も研究課題も非常に多岐にわたるため、学会として大きな研究費を取り付けたプロジェクト型研究の実施、そのなかで SNE 学会としての「教育福祉論」の構築していく視点についても指摘がなされました。また、「教育と福祉」の諸機関の連携についても、ライフステージを追いながらそれぞれの機関がどう連携し、どういう課題があるのかも目を向けていく必要があり、コホートの研究にも学会として取り組んでいく必要性が挙げられました。

「教育と福祉」研究については、「子どもの貧困」問題に着目したものが蓄積されてきており、特に東京学芸大学におけるプロジェクトの成果の一端が紹介されました。「親の貧困直接アプローチ」「影響経路遮断アプローチ」に加え、「学校の教育機能」が直接福祉的問題に働きかける可能性があることから「子どものエンパワメントアプローチ」、子ども同士や多様な大人との繋がり・出会い、体験や学習の機会・居場所作り、地域参画・地域文化との触れ合いを届ける「子どもの社会資源改善・拡張アプローチ」が重要であることが示されました。今後の展開として、この 4 つのアプローチの意義や限界について対象や地域を具体的に絞りながらデータを収集し、様々な生活諸領域に目配りしつつ「教育と福祉」研究を深め、さらに「特別ニーズ教育」研究や社会的実相に還元していくことが示されました。

コメンテーターの理事・事務局長の田中謙会員（日本大学）からは今後引き継いでいくべきバトンとして、①多領域・領域横断研究の必要性、②教育福祉問題の歴史：「恵まれない子ども」の権

利保障に対する「児童行政」の課題、③「対象問題」：対象の対象化の再考と制度・政策との関連（教育・福祉法研究との親和性も高いこと）、④地域教育・地域福祉への関心の高まりの中での「地域性」「地域知」に関する研究の深化、⑤就学前：幼稚園・保育園・認定こども園が「幼児教育施設」として「法的統一」されるなかで、個々の固有の発展史（歴史）から文化・知識等を継承していくことの課題等についてコメントがありました。

さて、「バトンリレー・特別ニーズ教育研究」に関して、学会大会や中間集会等に初めて参加した学生のアンケートからは「本でしか知らなかった先生方のお話を実際にお聞きすることができた良い機会だった。先生方の視野の広さを知り、私ももっと広い視野で物事を見つめていかなければならないと感じた。」等、今後の学びに向けて大きな刺激となった様子がうかがえました。

会員のアンケートにおいて、以下のような感想をいただきました（一部抜粋）。

＊現代の特別ニーズ教育の到達点と課題を確認できる貴重な機会になりました。特別ニーズ教育が、次のステージに入っていくことを感じ、今後の学会の役割への期待を強める機会になりました。

＊普段は、研究分野全体の課題を意識できる機会がなかなかありませんので、このような場で各研究分野をリードされてきた先生方から問題点を聞くことができたのは、非常に貴重な経験だったと思います。研究に取り組む姿勢を問い直されたような気がしました。

＊特別ニーズ教育研究をこれからも考えていくうえで重要な「病弱教育」「外国研究」「災害・コロナ禍」「教育福祉」などについてバトンタッチ込めた意味での重要な議論と思いました。先輩方が子どもの発達や生活のために懸命に研究に取り組まれてきたことをひしひしと感じておりました。少しでも微力ながらも、特別ニーズ教育研究に携わっていきたく強く思いました。

＊バトンリレーの内容報告によって研究の方向性を今さらながら把握できました。目の前の子どもが成長発達するそのことが、社会的歴史的に豊かになるよう、目的を概念化してきた特別ニーズ教育は普遍的だと思いました。子どもに関わる人がそれぞれの実践現場で、現実を捉えつつ成長発達の展望を持って関わる、そして子どもと応答しつつ教育と福祉を営んでいく、そんな実践研究を積み上げてきたのだと理解しました。子どもも大人も人格を持つ人間という考え方を基盤にした各先生方が示してくださった研究の方向や到達点のバトンは真摯で内容豊かだと思いました。研究者のバトンが伝わって欲しいと思います。まだまだ問題点が大きいからこそ、充実した内容の学びになりました。ありがとうございました。

研究委員会としては、今後さらに多くの領域について研究交流・バトンリレーを継続していく予定です。引き続き、会員の皆様のご協力・ご支援をよろしくお願いいたします。最後に、本中間集会にご参加の皆様、ご登壇の皆様、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

2021年7月18日

日本特別ニーズ教育学会理事会・研究委員会